

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

北海道北斗市清水川142番地12

株式会社函館なとり

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	507,474	流 動 負 債	254,282
現 金 及 び 預 金	337,084	短 期 借 入 金	10,000
売 掛 金	150,455	リ ー ス 債 務	48,976
貯 蔵 品	2,284	未 払 金	101,981
前 払 費 用	10,024	未 払 費 用	13,482
未 収 入 金	7,624	未 払 法 人 税 等	32,985
		未 払 消 費 税 等	19,516
固 定 資 産	809,994	預 り 金	5,525
(有形固定資産)	804,715	賞 与 引 当 金	21,816
建 物	326,900	固 定 負 債	187,638
構 築 物	145	リ ー ス 債 務	147,229
機 械 及 び 装 置	29,201	退 職 給 付 引 当 金	39,284
車 両 運 搬 具	167	資 産 除 去 債 務	1,125
工具、器具及び備品	3,614		
土 地	248,480	負 債 合 計	441,921
リ ー ス 資 産	196,205	(純資産の部)	
(無形固定資産)	1,216	株 主 資 本	875,548
ソ フ ト ウ エ ア	621	資 本 金	10,000
電 話 加 入 権	594	利 益 剰 余 金	865,548
(投資その他の資産)	4,062	利 益 準 備 金	2,500
出 資 金	20	そ の 他 利 益 剰 余 金	863,048
長 期 前 払 費 用	3,992	繰 越 利 益 剰 余 金	863,048
敷 金 及 び 保 証 金	50	(うち当期純利益)	112,125
		純 資 産 合 計	875,548
資 産 合 計	1,317,469	負債純資産合計	1,317,469

※第32期

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,250,266 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 157,283 千円 |
| 短期金銭債務 | 35,172 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
- | | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 1,429,765 千円 |
| 経営指導料 | 7,464 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,377,741 円 01 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 560,628 円 37 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	112,125 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	112,125 千円
普通株式の期中平均株式数	200 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。